

長期業績推移(11 カ年)

※特に指定がなければ、単位は億円

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	1,027	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369	1,649	1,640	1,593
営業利益	64	69	80	137	105	128	159	147	152	159	166
営業利益率 (%)	6.2	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8	9.2	9.7	10.5
経常利益	66	69	81	138	106	129	160	149	154	158	162
親会社株主に帰属する当期純利益	42	43	43	93	75	90	112	110	112	118	128
純資産	641	655	698	806	865	920	1,039	1,107	1,176	1,280	1,290
総資産	1,167	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725	1,944	2,108	2,161
1株当たり純資産 (円)	1,485.09	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54	2,794.45	3,056.65	3,229.02
1株当たり当期純利益 (円)	98.40	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54	273.36	291.16	317.02
配当金総額	5	6	6	9	12	15	21	31	35	38	44
1株当たり配当金 (円)	14.00	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00	85.00	95.00	110.00
配当性向 (%)	14.2	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0	31.1	32.6	34.7
自己資本当期純利益率 (%)	6.9	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6	10.1	9.9	10.1
自己資本	631	643	683	788	842	894	1,011	1,077	1,143	1,244	1,290
自己資本比率 (%)	54.1	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5	58.8	59.0	59.7
設備投資額	16	24	33	73	76	101	60	47	34	50	57
減価償却費	13	15	16	17	21	28	34	36	38	38	43
研究開発費	3	3	2	2	2	4	4	4	5	4	7
従業員数 (名)	1,626	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940	1,996	2,043	2,095
セグメント情報											
売上高											
橋梁事業	693	684	650	739	733	812	824	764	870	974	982
エンジニアリング関連事業	300	339	428	509	633	529	483	544	729	631	563
先端技術事業	25	26	47	53	44	32	46	54	43	29	41
不動産事業	7	7	7	7	6	6	6	6	6	5	5
営業利益											
橋梁事業	43	46	38	85	60	83	114	110	89	88	136
エンジニアリング関連事業	22	26	40	48	43	48	45	37	67	83	43
先端技術事業	3	4	7	9	8	4	9	11	6	1	3
不動産事業	3	3	3	3	4	4	3	2	3	3	3
受注高											
橋梁事業	532	795	622	832	917	694	1,275	875	818	862	865
エンジニアリング関連事業	469	423	463	603	573	511	571	650	713	566	662
先端技術事業	25	30	52	51	41	37	49	55	37	28	45
受注残高											
橋梁事業	774	886	857	950	1,133	1,015	1,466	1,577	1,526	1,414	1,297
エンジニアリング関連事業	302	387	421	516	455	437	526	632	617	552	651
先端技術事業	6	10	15	12	10	15	17	18	12	11	14

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,988	16,832
受取手形・完成工事未収入金等	114,117	127,144
棚卸資産	3,287	3,445
その他	3,862	7,079
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	146,255	154,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,333	14,981
機械装置及び運搬具（純額）	8,047	8,039
土地	15,143	15,143
建設仮勘定	707	397
その他（純額）	597	643
有形固定資産合計	38,830	39,205
無形固定資産		
ソフトウェア	3,288	4,358
その他	47	46
無形固定資産合計	3,335	4,405
投資その他の資産		
投資有価証券	14,867	10,468
関係会社株式	576	623
繰延税金資産	6,421	6,437
その他	557	564
貸倒引当金	—	△20
投資その他の資産合計	22,424	18,074
固定資産合計	64,590	61,684
資産合計	210,846	216,179
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,030	19,130
短期借入金	—	6,000
1年内償還予定の社債	—	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400
未払法人税等	3,204	3,329
未成工事受入金	2,445	3,814
工事損失引当金	3,861	4,038
賞与引当金	2,735	2,656
その他の引当金	194	309
その他	3,823	4,718
流動負債合計	38,297	55,497
固定負債		
社債	4,100	1,000
長期借入金	24,400	16,000
繰延税金負債	2,472	1,622
再評価に係る繰延税金負債	70	72
役員退職慰労引当金	30	—
株式報酬引当金	336	533
退職給付に係る負債	12,583	11,863
その他	532	499
固定負債合計	44,525	31,590
負債合計	82,822	87,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,356	9,910
利益剰余金	102,534	111,095
自己株式	△3,263	△5,583
株主資本合計	118,062	124,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,182	4,075
土地再評価差額金	159	157
その他の包括利益累計額合計	6,342	4,232
非支配株主持分	3,618	—
純資産合計	128,023	129,091
負債純資産合計	210,846	216,179

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書		
売上高	164,076	159,368
売上原価	137,248	131,019
売上総利益	26,828	28,349
販売費及び一般管理費	10,881	11,672
営業利益	15,946	16,677
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	329	306
受取保険金及び配当金	55	57
持分法による投資利益	57	48
その他	40	56
営業外収益合計	487	479
営業外費用		
支払利息	170	265
シンジケートローン手数料	151	3
コミットメントフィー	78	104
団体定期保険料	72	74
為替差損	8	296
前受金保証料	55	86
その他	40	31
営業外費用合計	576	860
経常利益	15,857	16,295
特別利益		
固定資産売却益	211	5
投資有価証券売却益	1,665	1,772
関係会社清算益	68	—
特別利益合計	1,946	1,777
特別損失		
固定資産処分損	271	84
特別損失合計	271	84
税金等調整前当期純利益	17,531	17,989
法人税、住民税及び事業税	5,518	5,114
法人税等調整額	△229	△13
法人税等合計	5,288	5,101
当期純利益	12,243	12,887
非支配株主に帰属する当期純利益	388	28
親会社株主に帰属する当期純利益	11,854	12,859
連結包括利益計算書		
	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,243	12,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,533	△2,107
土地再評価差額金	—	△2
その他の包括利益合計	2,533	△2,109
包括利益 (内訳)	14,776	10,777
親会社株主に係る包括利益	14,388	10,749
非支配株主に係る包括利益	388	28

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,150	94,371	△ 2,465	110,491
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,691		△ 3,691
親会社株主に帰属する当期純利益			11,854		11,854
自己株式の取得				△ 1,001	△ 1,001
自己株式の処分		206		203	409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	206	8,163	△ 798	7,571
当期末残高	9,435	9,356	102,534	△ 3,263	118,062
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,691
親会社株主に帰属する当期純利益					11,854
自己株式の取得					△ 1,001
自己株式の処分					409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,533	－	2,533	266	2,799
当期変動額合計	2,533	－	2,533	266	10,370
当期末残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023

当連結会計年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,356	102,534	△ 3,263	118,062
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,298		△ 4,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,859		12,859
自己株式の取得				△ 2,658	△ 2,658
自己株式の処分		348		338	687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	554	8,560	△ 2,319	6,795
当期末残高	9,435	9,910	111,095	△ 5,583	124,858
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,298
親会社株主に帰属する当期純利益					12,859
自己株式の取得					△ 2,658
自己株式の処分					687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,107	△ 2	△ 2,109	△ 3,618	△ 5,728
当期変動額合計	△ 2,107	△ 2	△ 2,109	△ 3,618	1,067
当期末残高	4,075	157	4,232	－	129,091

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,531	17,989
減価償却費	3,830	4,307
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	250	△ 720
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 38	△ 30
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	143	196
工事損失引当金の増減額（△は減少）	84	176
賞与引当金の増減額（△は減少）	95	△ 79
その他の引当金の増減額（△は減少）	△ 11	141
受取利息及び受取配当金	△ 333	△ 316
支払利息	170	265
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,665	△ 1,772
固定資産売却損益（△は益）	△ 210	△ 5
固定資産除却損	129	24
その他収益及び費用の非資金分等（純額）	△ 6	291
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額（△は増加）	△ 13,090	△ 13,047
未成工事支出金及び仕掛品の増減額（△は増加）	△ 198	△ 219
未収入金の増減額（△は増加）	500	186
支払手形及び工事未払金等の増減額（△は減少）	△ 4,312	△ 2,900
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△ 8	1,368
未払金の増減額（△は減少）	215	46
預り金の増減額（△は減少）	186	△ 329
未払消費税等の増減額（△は減少）	229	298
その他の資産・負債の増減額	△ 250	△ 3,070
小計	3,242	2,802
利息及び配当金の受取額	334	317
利息の支払額	△ 166	△ 261
法人税等の支払額	△ 5,048	△ 5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637	△ 2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,997	△ 3,217
有形固定資産の売却による収入	104	117
無形固定資産の取得による支出	△ 1,353	△ 2,097
投資有価証券の取得による支出	－	△ 118
投資有価証券の売却による収入	3,121	3,330
関係会社の整理による収入	88	－
その他の支出	△ 84	△ 36
その他の収入	146	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 972	△ 1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 9,141	6,000
長期借入れによる収入	15,849	－
長期借入金の返済による支出	△ 500	－
社債の発行による収入	1,000	－
社債の償還による支出	△ 300	－
自己株式の取得による支出	△ 1,001	△ 2,658
自己株式の売却による収入	409	687
配当金の支払額	△ 3,677	△ 4,289
非支配株主への配当金の支払額	△ 122	△ 111
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△ 3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516	△ 3,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 60	△ 307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 154	△ 8,156
現金及び現金同等物の期首残高	25,143	24,988
現金及び現金同等物の期末残高	24,988	16,832



株式会社 横河ブリッジホールディングス

「誠実であれ。よいものをつくれ。」

100年にわたり受け継がれる創業者横河民輔の「ものづくりの心」。グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、よりよいものを生み、国境を越え世界へ。

国内外の事業ネットワークを拡大しグローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

国内主要拠点

事業所	営業所	工場	機材センター
北海道室蘭市	北海道札幌市	室蘭工場（北海道）	利根機材センター（茨城県）
茨城県神栖市	宮城県仙台市	祝津工場（北海道）	播磨機材センター（兵庫県）
東京都港区	群馬県高崎市	鹿島工場（茨城県）	
千葉県船橋市	愛知県名古屋	千葉工場（千葉県）	研究所
大阪府堺市	岐阜県岐阜市	茂原工場（千葉県）	総合技術研究所（千葉県）
	滋賀県大津市	大阪工場（大阪府）	
	大阪府大阪市	いずみ工場（大阪府）	
	兵庫県尼崎市	岸和田工場（大阪府）	
	岡山県岡山市		
	広島県広島市		
	福岡県福岡市		
	沖縄県浦添市		

海外主要拠点

フィリピン
マニラ支店（マニラ市）
Yokogawa Techno Philippines, Inc.（パシッグ市）
ベトナム
ベトナム駐在員事務所（ハノイ市）
ミャンマー
ヤンゴン支店（ヤンゴン市）
バングラデシュ
ダッカ支店（ダッカ市）

写真提供／西日本高速道路株式会社



株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



社会インフラの整備・保安を通じて長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保安事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業、プールやスタジアムの開閉屋根を手掛ける特殊建築事業、超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。

沿革

- 1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業
- 大阪工場を開設（1943年閉鎖）
- 1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
- 1922年 新東京工場を芝浦に開設（1969年閉鎖）
- 1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
- 1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始（1999年閉鎖）
- 1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
- 2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいずみ工場操業開始
- 2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
- 2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社化
- 2007年 創業100周年記念式典挙行
- 2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開設
- 2025年 特殊建築事業を株式会社横河システム建築から移管



建築事業



株式会社 横河システム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。



横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店（ビルダー加盟店）網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

沿革

- 1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を株式会社横河橋梁製作所（現 横河ブリッジ）内に発足
- 1990年 袖ヶ浦工場（現 千葉工場）を開設
- 2001年 株式会社横河ブリッジから独立
株式会社横河システム建築として営業開始
- 2006年 千葉工場設備増強
- 2008年 日本建築センター一般認定取得
- 2019年 茂原工場を開設
- 2020年 茂原工場 塗装・出荷ヤード棟増築
- 2025年 特殊建築事業を株式会社横河ブリッジへ譲渡



株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。



素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さと業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の精神を引き継ぐことで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

沿革

- 1977年 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）エンジニアリング事業部発足
- 1989年 鹿島橋梁工場として鹿島製鉄所に操業開始
- 1999年 茨城県神栖市に新鹿島橋梁工場を新設
- 2009年 株式会社住金ブリッジに住友金属工業株式会社の橋梁事業を吸収分割
- 2009年 株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の共同事業運営会社として誕生し、社名を株式会社横河住金ブリッジに変更
- 2019年 社名を株式会社横河NSエンジニアリングに変更





株式会社 檣崎製作所

高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと
多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された檣崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専門メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。



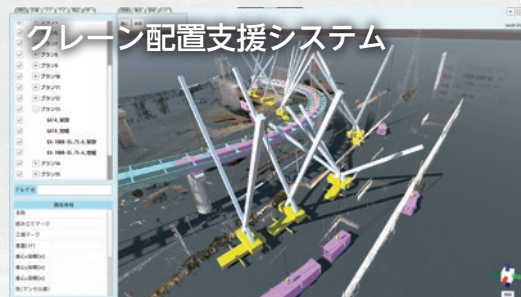
詳細はウェブサイトをご覧ください。



株式会社 横河技術情報

橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALS、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



詳細はウェブサイトをご覧ください。



株式会社 ワイ・シー・イー

橋を見守るプロ集団として様々な橋梁保全事業をサポート
ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつある中、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。



詳細はウェブサイトをご覧ください。



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



詳細はウェブサイトをご覧ください。



会社概要

2025年3月31日時点

社 名	株式会社横河ブリッジホールディングス		
所 在 地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44		
設 立	2007年8月		
資 本 金	94億円		
従 業 員 数	2,095名(連結)		
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場上場	証券コード	5911
株 主 名 簿 管 理 人	三井住友信託銀行株式会社		

当社の株式に関する事項

2025年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	43,164,802株
株 主 数	20,312名

大株主(上位10名)			
	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,287	13.06
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,161	7.81
	日本製鉄株式会社	1,987	4.91
	横河電機株式会社	1,676	4.14
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,344	3.32
	横河ブリッジホールディングス従業員持株会	964	2.38
	RE FUND 107-CLIENT AC	705	1.74
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	658	1.62
	日本生命保険相互会社	543	1.34
	JPモルガン証券株式会社	472	1.16

(注) 1. 当社は、自己株式を2,709,220株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式(2,709,220株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(477,164株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

社外からの評価

2025年7月31日時点

インデックスへの組み入れ状況



FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index



JPX-Nikkei Mid Small

JPX日経中小型株指数

経済産業省からの認定

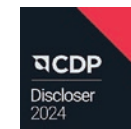


健康経営優良法人2025
(大規模法人部門)



DX認定

ESGに関する外部評価



CDP Climate Change
2024 [B] スコア
(マネジメントレベル)



MSCI ESG RATINGS [A]